

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コリツダガクケホジシ コチダガク 国立大学法人 高知大学								
フリガナ大学の名称	コチダガク ダガクイン 高知大学 大学院 (Graduate School, Kochi University)								
大学本部の位置	高知県高知市曙町二丁目5番1号								
大学の目的	<p>高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。</p> <p>1. 教育 総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。</p> <p>2. 研究 地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。</p> <p>3. 地域連携とグローバル化 地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。</p>								
新設学部等の目的	<p>地方創生及び今後の地域の再生と発展のための3つの課題、①後継者養成できる地域協働リーダーの必要性、②住民とともに策定された地域の長期ビジョンの必要性、③地域における新たな資源開発と市場開拓の必要性、に基づき、これらを解決できる人材を養成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻 Regional Collaboration Program, Graduate School of Integrated Arts and Sciences]	2	3	—	6	修士（地域協働学） Master of Regional Collaboration	令和2年4月 第1年次	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	計	—	3	—	6				【基礎となる学部】 地域協働学部 14条特例の実施

同一設置者内における変更状況(定員の移行, 名称の変更等)		高知大学大学院 総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻 [定員減] (M△2) 理学専攻 [廃止] (M△75) ※令和2年4月学生募集停止 農学専攻 [廃止] (M△59) ※令和2年4月学生募集停止 総合人間自然科学研究科 理工学専攻 [設置] (M55) (平成31年3月設置計画書提出) 農林海洋科学専攻 [設置] (M55) (令和元年7月設置計画書提出)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実習	計				
総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻		24科目	9科目	1科目	30科目	38単位			
教員 組 分 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
	新 設 分	総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻	9 (9)	9 (9)	2 (2)	1 (1)	21 (21)	0 (0)	8 (8)
		総合人間自然科学研究科 理工学専攻	33 (33)	29 (29)	15 (15)	6 (6)	83 (83)	0 (0)	14 (14)
		総合人間自然科学研究科 農林海洋科学専攻	29 (29)	31 (31)	6 (6)	3 (3)	69 (69)	0 (0)	6 (6)
	計		71 (71)	69 (69)	23 (23)	10 (10)	173 (173)	0 (0)	28 (28)
	既 設 分	総合人間自然科学研究科修士課程人文社会科学専攻	28 (28)	23 (23)	16 (16)	0 (0)	67 (67)	0 (0)	2 (2)
		総合人間自然科学研究科修士課程教育学専攻	28 (28)	16 (16)	19 (19)	0 (0)	63 (63)	0 (0)	3 (3)
		総合人間自然科学研究科修士課程医科学専攻	43 (43)	17 (17)	10 (10)	21 (21)	91 (91)	0 (0)	2 (2)
		総合人間自然科学研究科修士課程看護学専攻	6 (6)	4 (4)	9 (9)	5 (5)	24 (24)	0 (0)	12 (12)
		総合人間自然科学研究科専門職学位課程教職実践高度化専攻	8 (8)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	6 (5)
計		113 (113)	65 (65)	57 (57)	26 (26)	261 (261)	0 (0)	25 (25)	
合計		184 (184)	134 (134)	80 (80)	36 (36)	434 (434)	0 (0)	53 (53)	
教員以外の職員 の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事務職員		267 (267)		316 (316)		583 (583)		
	技術職員		61 (61)		101 (101)		162 (162)		
	図書館専門職員		13 (13)		18 (18)		31 (31)		
	その他の職員		16 (16)		29 (29)		45 (45)		
	計		357 (357)		464 (464)		821 (821)		

平成31年3月設置計画書提出

令和元年7月設置計画書提出

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 2,139,617㎡				
	校舎敷地	451,584㎡	0㎡	0㎡	451,584㎡					
	運動場用地	65,901㎡	0㎡	0㎡	65,901㎡					
	小 計	517,485㎡	0㎡	0㎡	517,485㎡					
	そ の 他	1,573,787㎡	0㎡	0㎡	1,573,787㎡					
	合 計	2,091,272㎡	0㎡	0㎡	2,091,272㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		130,503㎡ (130,503㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	130,503㎡ (130,503㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	81室	128室	510室	9室 (補助職員0人)	5室 (補助職員2人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻		21 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	専攻単位での特 定不能なため、 大学全体の数		
	総合人間自然科学研 究科 地域協働学専 攻	720,700 [189,881] (720,700 [189,881])	30,049 [15,898] (30,049 [15,898])	10,121 [10,121] (10,121 [10,121])	2,637 (2,637)	4,196 (4,196)	0 (0)			
	計	720,700 [189,881] (720,700 [189,881])	30,049 [15,898] (30,049 [15,898])	10,121 [10,121] (10,121 [10,121])	2,637 (2,637)	4,196 (4,196)	0 (0)			
図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		9,557㎡		988	793,833					
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		4,794㎡		柔・剣道場, 弓道場, テニスコート, プール等を有している						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による	
	教員1人当り研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	共同研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—								
大 学 の 名 称		高知大学								
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	平成20年度改組
		年	人	年次 人	人		倍			
総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻		2	10	—	20	修士 (文学) 修士 (学術) 修士 (経済学)	0.50	平成20年度	高知県高知市曙町 二丁目5番1号	
教育学専攻		2	12	—	24	修士 (教育学) 修士 (学術)	0.62	平成20年度	同上	
理学専攻		2	75	—	150	修士 (理学) 修士 (学術)	0.73	平成20年度	同上	
医科学専攻		2	15	—	30	修士 (医科学) 修士 (学術)	0.76	平成20年度	高知県南国市岡豊 町小蓮	
看護学専攻		2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (学術)	1.08	平成20年度	同上	
農学専攻		2	59	—	118	修士 (農学) 修士 (学術)	0.63	平成20年度	高知県南国市物部 乙200	
教職実践高度化専攻		2	15	—	30	教職修士 (専門 職)	0.83	平成30年度	高知県高知市曙町 二丁目5番1号	
応用自然科学専攻		3	6	—	18	博士 (理学) 博士 (学術)	0.88	平成20年度	同上	
医学専攻		4	30	—	120	博士 (医学)	0.67	平成20年度	高知県南国市岡豊 町小蓮	
黒潮圏総合科学専攻		3	6	—	18	博士 (学術)	0.61	平成20年度	高知県南国市物部 乙200	

既設大学等の状況	人文学部											高知県高知市曙町二丁目5番1号	平成28年度より学生募集停止(人文学部)
	人間文化学科	4	—	—	—	学士(文学) 学士(学術)	—	平成15年度					
	国際社会コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(学術)	—	平成15年度					
	社会経済学科	4	—	—	—	学士(経済学) 学士(学術)	—	平成15年度					
	人文社会科学部											同上	
	人文社会科学科	4	275	3年次 10	1120	学士(文学) 学士(学術) 学士(経済学)	1.06	平成28年度					
	教育学部											同上	
	学校教育教員養成課程	4	130	—	1100	学士(学術)	1.05	平成15年度					
	生涯教育課程	4	—	—	—	学士(文学) 学士(学術)	—	平成15年度					平成27年度より学生募集停止(生涯教育課程)
	理学部											同上	
	理学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	平成19年度					平成29年度より学生募集停止(理学部)
	応用理学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	平成19年度					
	理工学部											同上	
	数学物理学科	4	55	2	167	学士(理学)	1.03	平成29年度					
	情報科学科	4	30	2	92	学士(理工学)	1.07	平成29年度					
	生物科学科	4	45	2	137	学士(理学)	1.07	平成29年度					
	化学生命理工学科	4	70	2	212	学士(理工学)	1.06	平成29年度					
	地球環境防災学科	4	40	2	122	学士(理工学)	1.05	平成29年度					
	医学部											高知県南国市岡豊町小蓮	
	医学科	6	110	2年次 5	685	学士(医学)	1.00	平成15年度					
	看護学科	4	60	3年次 10	260	学士(看護学) 学士(学術)	1.00						
	農学部											高知県南国市物部乙200	平成28年度より学生募集停止(農学部)
	農学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成19年度					
	農林海洋科学部											同上	
	農林資源環境科学科	4	90	—	360	学士(農学)	1.03	平成28年度					
	農芸化学科	4	45	—	180	学士(農学) 学士(学術)	1.04	平成28年度					
海洋資源科学科	4	65	—	260	学士(海洋科学)	1.04	平成28年度						
地域協働学部											高知県高知市曙町二丁目5番1号		
地域協働学科	4	60	—	240	学士(地域協働学)	1.01	平成27年度						

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：高知大学教育学部附属幼稚園 目的：幼児を保育し、適正な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、高知大学教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市小津町10-26 設置年月：昭和30年7月 規模等：敷地面積：7,847.23㎡ 延べ建物面積：1,007㎡</p>	
	<p>名称：高知大学教育学部附属小学校 目的：心身の発達に応じて初等普通教育を施すとともに、高知大学教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市小津町10-13 設置年月：昭和26年4月 規模等：敷地面積：21,777.41㎡ 延べ建物面積：7,273㎡</p>	
	<p>名称：高知大学教育学部附属中学校 目的：小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等教育を施すとともに、高知大学教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市小津町10-91 設置年月：昭和26年4月 規模等：敷地面積：25,503.94㎡ 延べ建物面積：6,510㎡</p>	
	<p>名称：高知大学教育学部附属特別支援学校 目的：知的障害児に対して、小学校・中学校及び高等学校に準ずる教育を行い、併せて、その能力に応じて、社会的自立に必要な知識、技能、態度を養うとともに、高知大学教育学部における障害児教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市曙町二丁目5-3 設置年月：昭和45年4月 規模等：敷地面積：7,261.00㎡ 延べ建物面積：3,436㎡</p>	
	<p>名称：高知大学理工学部附属高知地震観測所 目的：地震、潮位等の観測により自然地震の発生機構、地殻構造、地盤変動等の解明及び地震予知に関する研究を行い、あわせて学生の実験実習を行うことを目的とする。 所在地：高知市朝倉本町二丁目17-47 設置年月：昭和41年4月 規模等：敷地面積：263㎡ 延べ建物面積：527㎡</p>	
	<p>名称：高知大学理工学部附属水熱化学実験所 目的：主として高温、高圧の水が関与する物質の挙動について研究を行い、あわせて学生の実験実習に供することを目的とする。 所在地：高知市朝倉本町二丁目17-47 設置年月：昭和48年4月 規模等：敷地面積：404㎡ 延べ建物面積：1,542㎡</p>	
	<p>名称：高知大学医学部附属病院 目的：診療を通じて、医学の教育及び研究を行うことを目的とする。 所在地：高知県南国市岡豊町小蓮185-1 設置年月：昭和56年4月（開設：昭和56年10月） 規模等：敷地面積：66,717.23㎡ 延べ建物面積：63,662㎡</p> <p>名称：高知大学農林海洋科学部附属暖地フィールドサイエンス教育研究センター 目的：フィールドサイエンスに関する実践的教育研究を推進するとともに、共同研究、人的交流等の促進を通して、地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。 所在地：高知県南国市物部乙200, 高知県香美市土佐山田町上穴内 設置年月：平成15年4月 規模等：敷地面積：1,458,220.72㎡ 延べ建物面積：7,202㎡</p>	

教育課程等の概要															
(大学院総合人間自然科学研究科 修士課程 地域協働学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
目 共通研究科	地域協働教育実習	1前	2					○	9	8	2	1		共同・集中	
	小計（1科目）	—	2					—	9	8	2	1			
専攻共通科目	地域協働教育演習	1前		2				○	2	1	1			兼6 オムニバス・共同（一部） ※実習・集中 共同 オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部）	
	地域ビジョン策定演習	1後		2				○	1	2					
	マーケットリサーチ演習	2前		2				○	1	1					
	地域社会学特論	1前		2			○		2	2	1				
	小計（4科目）	—		8				—	6	5	2				兼6
目 専攻ゼミナール科	地域協働ゼミナールⅠ	1前	2					○	9	8	2	1			
	地域協働ゼミナールⅡ	1後	2					○	9	8	2	1			
	地域協働ゼミナールⅢ	2前	2					○	9	8	2	1			
	地域協働ゼミナールⅣ	2後	2					○	9	8	2	1			
	小計（4科目）	—	8					—	9	8	2	1			
目 研究指導科	地域協働特別研究Ⅰ	1通	4					○	9	9	2	1			
	地域協働特別研究Ⅱ	2通	4					○	9	9	2	1			
	小計（2科目）	—	8					—	9	9	2	1			
専攻基盤科目	共生・生活・文化分野	ソーシャルキャピタル論特論	1前		2			○		1					
		男女共同参画特論	1前		2			○			1				
		地域福祉社会学特論	1後		2			○		1					
		比較地域社会学特論	1前		2			○		1					
		スポーツ社会学特論	1後		2			○			1				
		芸術文化学特論	1後		2			○			1				
	小計（6科目）	—		12				—	2	3	1				
	自治・行政分野	自治行財政論特論	1前		2			○		1					
		コミュニティデザイン論特論	1後		2			○			1				
		小計（2科目）	—		4				—	1	1				
	経済分野	地域産業論特論	1前		2			○			1				
		国際経済論特論	1前		2			○		1					
		小計（2科目）	—		4				—	1	1				
専攻発展科目	地域学習論特論	1前		2			○		1						
	ESD特論	1後		2			○						兼1		
	ファシリテーション特論	1後		2			○			1					
	組織学習論特論	1前		2			○		1						
	健康・スポーツ指導論特論	1後		2			○			1					
	小計（5科目）	—		10				—	2		2			兼1	

地域 ビジ ョン 関 連 科 目	地域計画論特論	1前		2		○				1					
	地域政策論特論	1後		2		○								兼1	
	都市政策論特論	1後		2		○								兼1	
	地域防災計画論特論	1後		2		○				1					
小計(4科目)		—		8		—				2				兼1	
地 域 資 源 関 連 ・ 市 場 開 拓 関 連 科 目	地域資源管理論特論	1前		2		○				1					
	里山管理論特論	1後		2		○				1					
	6次産業化論特論	1前		2		○				1					
	デザイン特論	1後		2		○				1					
小計(4科目)		—		8		—				3	1				
合計(34科目)		—	18	54		—			9	9	2	1		兼8	
学位又は称号		修士(地域協働学)			学位又は学科の分野			経済学関係、社会学・社会福祉学関係							
卒業要件及び履修方法										授業期間等					
<p>原則として2年以上在籍し、以下の要件に基づき、合計30単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究科共通科目 必修科目 「地域協働教育実習」(1科目2単位) ○ 専攻共通科目 選択必修科目 「地域協働教育演習」、「地域ビジョン策定演習」、「マーケットリサーチ演習」、「地域社会学特講」のうちから2科目4単位以上を修得。 ○ 研究指導科目 必修科目 「地域協働特別研究Ⅰ・Ⅱ」(計2科目8単位) ○ 専攻ゼミナール科目 必修科目 「地域協働ゼミナールⅠ～Ⅳ」(計4科目8単位) ○ 専攻基盤科目 選択科目 全10科目のうち、「共生・生活・文化」分野から4単位を含む、2分野から合計8単位以上を修得。 学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、2単位については専攻基盤科目で修得した単位として含むことができる。 ○ 専攻発展科目 選択科目 全13科目から合計8単位以上を修得。 学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、2単位については専攻発展科目で修得した単位として含むことができる。 										1学年の学期区分			2期		
										1学期の授業期間			15週		
										1時限の授業時間			90分		

授 業 科 目 の 概 要			
（高知大学 大学院総合人間自然科学研究科 修士課程 地域協働学専攻）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科 共通科目	地域協働教育実習	<p>本授業科目は、本専攻が準備する地域において、地域関係者が地域協働の推進方策を模索するためのワークショップの企画・実施を体験することで、地域長期ビジョンを構想・共有・実現するために不可欠な協働的学びの組織化に関する基本的考え方や理念を理解するとともに、地域人材としての機能高度化に向けた学びの展望を開くことを目標とする。授業の基本的流れは、①オリエンテーション → ②実習地調査を含む地域の現状と課題の把握 → ③長期ビジョンの構想および課題解決策の構想 → ④ワークショップの企画・実施 → ⑤実施結果の総括と学びの展望策定、である。</p>	共同・集中
専攻 共通科目	地域協働教育演習	<p>本演習は、(i) 協働的学びの組織化の原理や意義に関する専門知識の修得、(ii) 協働的学びのファシリテーションに関する知識・技法の修得、知識・技法を活かして(iii) 協働的学びを企画・実施する力を養成することを目的とする。主として(i)については、教育学の専門的視点から内田純一と組織学習論の観点から池田啓実が行い、(ii)については、知識経営学の観点から俣野秀典と地域学習論の観点から齊藤雅洋が行う。(iii)は全員で担当する。理論的な専門領域からの学習に加えて、受講生の研究課題に即した「協働の学び」の企画演習を前半と後半で行い、より高度な実践的指導力の獲得をめざす。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） (1 池田啓実、3 内田純一、12 齊藤雅洋、20 俣野秀典／2回) オリエンテーション及び授業内容を総括する「協働的学び現代的意義」に関する授業を実施する。</p> <p>(3 内田純一、12 齊藤雅洋／9回) 次の3つの内容で授業を実施する。(共同) 第一は、地域や組織において実際に展開されている協働的学びの内容や方法や成果を分析検討して、現代における協働的学びの現状と課題を理解すること（「協働の学び」の実相(1)(2)）。</p> <p>第二は、学習理論の変遷に関する基本文献の講読を通して「協働の学び」を組織化する教育原理を理解すること（「『協働の学び』を組織化する原理」）。</p> <p>第三は、前述の理解を踏まえながら実際に受講生の研究課題に即した「協働的学び」を構想・企画し、実践的な研究活動及び高度な実践的指導力の獲得に向けて検討協議を行うこと（「協働的学びを企画・実施」(1)(2)(3)(4)(5)(6)）。</p> <p>(20 俣野秀典／2回) 「ファシリテーションに関する知識・技法の修得」(1) (2) についての授業を実施する。</p> <p>(1 池田啓実／2回) 「組織学習論(1) 学習する組織の基本的考え方の理解」、「組織学習論(2) 組織における学習の重要性」についての授業を実施する。</p>	オムニバス・共同 （一部） ※実習・集中 演習 24時間 （自学自習込み 72時間） 実習 12時間 （自学自習込み 18時間）

<p>地域ビジョン策定演習</p>	<p>本授業では、環境・経済・社会・個人が調和した持続可能な地域づくりについて、地域資源を生かした活性化、協働のまちづくりといった現代的な地域再生課題を視野に入れながら、国内外の先進的な取組や政策動向等を概観する。その上で、受講生が将来的に活動する可能性のある地域等を対象に、短・中・長期の社会動向を見据えた地域ビジョン策定等に関するケーススタディ型の演習を行う。これらを通じて、地域ビジョン策定や個々の地域政策・施策・事業等との調整等において必要な知識・知見の獲得を目指す。本演習の運営責任は、地域計画策定支援実務経験を有する教員及び地域政策・地域計画を専門領域とする教員で担当する。</p> <p>(共同) (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から見た地域ビジョン策定演習を指導する。 (16 藤岡正樹) 防災システム論及び地域防災計画論の観点から防災領域における地域ビジョン策定演習を指導する。 (17 松本明) 地域協働による地域計画策定実務経験を活かして地域計画論の観点から演習を指導する。</p>	<p>共同</p>
<p>マーケットリサーチ演習</p>	<p>本演習では、多様化するニーズへ対応した商品・サービスの企画開発、持続的事業展開を可能とする販路の開拓に向けて必要となる専門的な知識と技法の習得を目的とする。特に、アンケートなどの定量調査に留まらず、インタビューや観察法などの定性調査を通じたユーザーニーズの発見とユーザーが抱える課題解決に向けた商品・サービスの開発と販路開拓、そして、競合との差別化を図り、持続的な競争優位を獲得するためのブランド構築に至る一連のプロセスについて具体的なケースを基に学ぶ。なお、本演習では、高知県内外でマーケットリサーチに取り組む実務家を招聘して演習を実施することで実践的にマーケットリサーチを学ぶ。本演習の運営責任は、商品・サービス開発及び起業実務経験を有する教員(③ 須藤順)及び社会調査を専門領域とする教員(① 湊邦生)で担当する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (③ 須藤順/7回) ガイダンス・オリエンテーションを担当する(1回)。 また、「マーケティングとは何か」、「デザイン思考/サービスデザインの考え方」、「ブランディングとは何か」、「マーケットリサーチの思考ツール①:ペルソナ設計・カスタマージャーニーマップ」、「マーケットリサーチの思考ツール②プロトタイプング・仮説検証」、「マーケットリサーチの思考ツール③ビジネスモデルキャンパス(リーンキャンパス)」の講義を担当する(6回)。 (① 湊邦生、③ 須藤順/1回) 「マーケットリサーチの手法」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、22 畦地履正/1回) 「ケースメソッド①地域資源を活用した商品開発と地域商社の構築」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、⑦ 嶋崎裕也/1回) 「ケースメソッド②地域資源を活用した6次産業化の実現」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、⑩ 町田美紀/1回) 「ケースメソッド③デザイン視点からの共感マーケット創出」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、⑧ 瀬戸昌宣/1回) 「ケースメソッド④「生きる力」を育てる学びのリデザインプロジェクト」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、⑤ 丑田俊輔/1回) 「ケースメソッド⑤教育を軸とした創造農村の構築」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、⑪ 山口高弘/1回) 「ケースメソッド⑥社会課題解決を目指した事業モデルの構築」の講義を担当する。(共同) (① 湊邦生、③ 須藤順、④ 畦地履正、⑦ 嶋崎裕也、⑧ 瀬戸昌宣、⑩ 町田美紀/1回) まとめとして、ピッチ(プレゼンテーション)の指導を担当する。(共同)</p>	<p>オムニバス・共同 (一部)</p>

<p>地域社会学特論</p>	<p>現代日本は、人口減少社会の中で、政治経済への不安、非正規雇用や格差拡大、生活・文化水準の低下、教育力・福祉力の低下などの課題が山積するとともに、災害時の地域防災力の強化、働き方改革、自然や環境との共生、住民主体の地域づくり、ソーシャルキャピタルなどを基盤にした課題解決が求められている。本講義では、地域共生社会の構築という視点から、社会学の諸理論により地域協働実践事例を検討し、地域社会について包括的・総合的に理解を深めていく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (9 玉里恵美子/3回)</p> <p>本講義の導入、特に「地域」に関する理論と概念を整理し、社会学の基本的な視点や技法及び最新の地域社会学の知見について講義する。また、地域社会学の視点から、日本の伝統的な農村社会の構造について理解するとともに、現代の地域社会の諸問題と再生について理解し、地域共生社会のあり方及び高知県が取り組む集落活動センターの現状と課題について講義する。</p> <p>(8 田中求/2回)</p> <p>環境社会学の視点から、公害問題や再生可能エネルギーへの順応的管理など、人と自然の関わりをめぐる諸問題について講義し、地域の自然の多面的機能や多様な生業という側面から、多様な関係者の協働のあり方について理解する。</p> <p>(② 大槻知史/2回)</p> <p>社会的資源としてのソーシャル・キャピタルなど、防災の現状と課題を社会学の視点から講義するとともに、防災の視点から、社会的包摂を図るためのコミュニティデザインのあり方について検討する。</p> <p>(8 田中求・9 玉里恵美子・② 大槻知史/1回) (共同)</p> <p>前半の講義から引き出された受講生各自の関心について、課題の背景、問題の所在、分析の視点、解釈の仕方などについて講義するとともに教員・受講生と共同でディスカッションを行う。</p> <p>(15 中村哲也/2回)</p> <p>スポーツ社会学の視点から、メガ・スポーツイベントの開催や、総合型地域スポーツクラブの発展によってもたらされる地域の政治・経済・社会およびスポーツ文化に与える影響について講義する。</p> <p>(19 佐藤洋子/2回)</p> <p>労働社会学とジェンダーの視点から、性別役割分業や性別職務分離の現状と課題について理解し、一次産業における女性の就労活動に焦点をあてて講義する。</p> <p>(15 中村哲也・19 佐藤洋子/1回) (共同)</p> <p>後半の講義から引き出された受講生各自の関心について、課題の背景、問題の所在、分析の視点、解釈の仕方などについて講義するとともに教員・受講生と共同でディスカッションを行う。</p> <p>(8 田中求・9 玉里恵美子・② 大槻知史・15 中村哲也・19 佐藤洋子/1回) (共同)</p> <p>本講義で得た知見について受講生がプレゼンテーションするとともに、学生と教員全員でディスカッションし、知見を深める。</p>	<p>オムニバス・共同 (一部)</p>
----------------	---	--------------------------

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">専攻ゼミナール科目</p>	<p>地域協働ゼミナール I</p>	<p>本授業は、大学院の教育課程で習得する知識と実践面の統合を行う2年一環の授業である「専攻ゼミナール科目；地域協働ゼミナール I～IV」におけるスタートアップの授業である。</p> <p>院生は、本ゼミナール科目の全体を通じて、自らが関係している実践現場で提示する地域長期ビジョンの構想及びそれに基づく事業計画、それらを地域関係者と共有しつつ後継者を養成するための学びの組織化の構想及び実施計画、あるいは地域資源の開発・市場開拓等に関する研究を発表し、複数の教員及び学生との議論を通じてそれを検証しブラッシュアップすることによって (1) 学びを組織化するとともに後継者を養成する能力、(2) 地域長期ビジョンを地域協働によって策定する能力、(3) 地域資源の開発・市場開拓する能力の完成を目指す。</p> <p>本科目（地域協働ゼミナール I）において院生は、地域長期ビジョンを構想する前提となる地域情報の収集と分析を行って地域課題を探求して、地域資源の開発・市場開拓を通じた産業振興を含む地域課題の解決に向けた地域長期ビジョンを構想し、それを自らのフィールドで講演またはワークショップを開催して学びの組織化にチャレンジする。この経験を通じて、研究の問題意識と背景及び研究テーマを明確にして、2年間の研究生活の展望を切り拓く。</p> <p>(1 池田啓実) 組織学習論の観点から指導する。 (2 市川昌広) 地域資源管理の観点から指導する。 (3 内田純一) 教育学の観点から指導する。 (4 大石達良) 国際経済論の観点から指導する。 (6 霜浦森平) 農業経済学、六次産業化論、農村観光経済学の観点から指導する。 (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から指導する。 (8 田中 求) 農学、里山管理論の観点から指導する。 (9 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (① 湊 邦生) 比較地域社会学の観点から指導する。 (② 大槻知史) ソーシャルキャピタル論の観点から指導する。 (12 齊藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (③ 須藤 順) コミュニティデザイン論の観点から指導する。 (14 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (15 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (16 藤岡正樹) 防災システム論、防災計画論の観点から指導する。 (17 松本 明) 地域計画論の観点から指導する。 (18 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (19 佐藤洋子) ジェンダ論、男女共同参画論の観点から指導する。 (20 俣野秀典) 学習経営論、ファシリテーション論の観点から指導する。 (21 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。</p>
--	--------------------	---

<p>地域協働ゼミナールⅡ</p>	<p>本授業（地域協働ゼミナールⅡ）において院生は、地域協働ゼミナールⅠの成果を踏まえて、自らのフィールドにおける講演やワークショップの開催を通じて地域協働による地域長期ビジョンの策定を行う。その上で、関連する文献のレビューによる自らの事例の相対化と他事例との比較を進めるとともに、学びの組織化を通じて地域長期ビジョンを策定する自らの地域協働実践プロセスを理論化する方向性を明らかにする。そのことによって修士論文の作成に向けた研究課題及び分析視点・枠組みの明確化を含む研究計画の策定を行う。さらに、発表に向けて各院生がファシリテーターとして他の院生のレジュメやスライド準備を支援するとともに、より議論が深まるようファシリテーションを行う。</p> <p>(1 池田啓実) 組織学習論の観点から指導する。 (2 市川昌広) 地域資源管理の観点から指導する。 (3 内田純一) 教育学の観点から指導する。 (4 大石達良) 国際経済論の観点から指導する。 (6 霜浦森平) 農業経済学、六次産業化論、農村観光経済学の観点から指導する。 (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から指導する。 (8 田中 求) 農学、里山管理論の観点から指導する。 (9 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 ① 湊 邦生) 比較地域社会学の観点から指導する。 ② 大槻知史) ソーシャルキャピタル論の観点から指導する。 (12 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 ③ 須藤 順) コミュニティデザイン論の観点から指導する。 (14 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (15 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (16 藤岡正樹) 防災システム論、防災計画論の観点から指導する。 (17 松本 明) 地域計画論の観点から指導する。 (18 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (19 佐藤洋子) ジェンダ論、男女共同参画論の観点から指導する。 (20 俣野秀典) 学習経営論、ファシリテーション論の観点から指導する。 (21 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。</p>	
-------------------	--	--

<p>地域協働ゼミナールⅢ</p>	<p>本授業（地域協働ゼミナールⅢ）において院生は、地域協働ゼミナールⅡの成果を踏まえて、自らのフィールドにおける講演やワークショップの開催を通じて地域協働による地域資源の開発・市場開拓等を含む地域長期ビジョンの策定を行う。その上で、学びの組織化を通じて地域長期ビジョンを策定する自らの地域協働実践プロセスを理論化して修士論文としてまとめるための執筆構想を明確にする。執筆構想は、研究課題・分析視点・分析枠組み・調査方法・結果・考察を含み、暫定的な結論と今後の課題なども適宜加えることとする。そして、学期末に実施する修士論文中間報告会で報告することで修士論文完成の目途を立てる。</p> <p>本授業は、複数の教員、学生との研究コミュニケーションによるブラッシュアップの場として機能する。さらに、発表に向けて各院生がファシリテーターとして他の院生のレジュメやスライド準備を支援するとともに、より議論が深まるようファシリテーションを行う。</p> <p>(1 池田啓実) 組織学習論の観点から指導する。 (2 市川昌広) 地域資源管理の観点から指導する。 (3 内田純一) 教育学の観点から指導する。 (4 大石達良) 国際経済論の観点から指導する。 (6 霜浦森平) 農業経済学、六次産業化論、農村観光経済学の観点から指導する。 (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から指導する。 (8 田中 求) 農学、里山管理論の観点から指導する。 (9 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (10 湊 邦生) 比較地域社会学の観点から指導する。 (11 大槻知史) ソーシャルキャピタル論の観点から指導する。 (12 齊藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (13 須藤 順) コミュニティデザイン論の観点から指導する。 (14 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (15 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (16 藤岡正樹) 防災システム論、防災計画論の観点から指導する。 (17 松本 明) 地域計画論の観点から指導する。 (18 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (19 佐藤洋子) ジェンダ論、男女共同参画論の観点から指導する。 (20 俣野秀典) 学習経営論、ファシリテーション論の観点から指導する。 (21 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。</p>	
-------------------	---	--

<p>地域協働ゼミナールⅣ</p>	<p>本授業（地域協働ゼミナールⅣ）において院生は、地域協働ゼミナールⅢの成果を踏まえて、自らの地域協働実践を理論化する研究を修士論文にまとめ発表する。発表は専攻内での修士論文報告会において行う。さらに、関連する地域住民等への発表、関連業界・行政職員等への発表などを行い、学びの統合による成果を多様な対象に合わせて発表し、幅広くかつ総合的な成果の還元を行う。この際には、学生が他の学生の地域協働実践フィールドでの発表を行う機会も設定し、より複合的な視点で自らの研究の捉え直しと相対化、それを踏まえたさらなる修正を進める機会とする。参加教員陣は、研究プロセスにおいて必要なアドバイスや指導を行う。なお、研究の完成に必要な補足的な実践については本授業においても実施する。発表に向けて各院生がファシリテーターとして他の院生のレジュメやスライド準備を支援するとともに、より議論が深まるようファシリテーションを行う。</p> <p>(1 池田啓実) 組織学習論の観点から指導する。 (2 市川昌広) 地域資源管理の観点から指導する。 (3 内田純一) 教育学の観点から指導する。 (4 大石達良) 国際経済論の観点から指導する。 (6 霜浦森平) 農業経済学、六次産業化論、農村観光経済学の観点から指導する。 (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から指導する。 (8 田中 求) 農学、里山管理論の観点から指導する。 (9 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 ① 湊 邦生) 比較地域社会学の観点から指導する。 ② 大槻知史) ソーシャルキャピタル論の観点から指導する。 (12 齊藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 ③ 須藤 順) コミュニティデザイン論の観点から指導する。 (14 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (15 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (16 藤岡正樹) 防災システム論、防災計画論の観点から指導する。 (17 松本 明) 地域計画論の観点から指導する。 (18 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (19 佐藤洋子) ジェンダ論、男女共同参画論の観点から指導する。 (20 俣野秀典) 学習経営論、ファシリテーション論の観点から指導する。 (21 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。</p>	
-------------------	--	--

<p>研究指導科目</p>	<p>地域協働特別研究 I</p>	<p>自らの地域協働実践を踏まえた地域協働の一般理論化を目指した研究を行い、それを修士論文にまとめる2年一環の研究指導の初年次科目である。本科目で院生は、主・副合わせて2名の教員による研究指導を受けながら、院生自身の地域協働実践を省察して修士論文に向けて問題意識の明確化及び研究課題の設定を行い、最終的には修士論文の研究計画(修士論文題目を含む)の策定を行う。あわせて、文献調査および統計調査、聞き取り等の質的調査等の研究に不可欠な技法の習得、先行研究の整理と自らの研究の相対化、評価を行う。なお、主・副2名の研究指導教員は院生の研究対象や研究テーマに応じて以下の専任教員から院生と相談の上で選抜される。</p> <p>(1 池田啓実) 組織学習論の観点から指導する。 (2 市川昌広) 地域資源管理の観点から指導する。 (3 内田純一) 教育学の観点から指導する。 (4 大石達良) 国際経済論の観点から指導する。 (6 霜浦森平) 農業経済学、六次産業化論、農村観光経済学の観点から指導する。 (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から指導する。 (8 田中 求) 農学、里山管理論の観点から指導する。 (9 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (10 湊 邦生) 比較地域社会学の観点から指導する。 (11 石筒 覚) 地域政策学、都市政策学の観点から指導する。 (12 大槻知史) ソーシャルキャピタル論の観点から指導する。 (12 齊藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (13 須藤 順) コミュニティデザイン論の観点から指導する。 (14 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (15 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (16 藤岡正樹) 防災システム論、防災計画論の観点から指導する。 (17 松本 明) 地域計画論の観点から指導する。 (18 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (19 佐藤洋子) ジェンダ論、男女共同参画論の観点から指導する。 (20 俣野秀典) 学習経営論、ファシリテーション論の観点から指導する。 (21 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。</p>	
---------------	-------------------	--	--

	地域協働特別研究Ⅱ	<p>自らの地域協働実践を踏まえた地域協働の一般理論化を目指した研究を行い、それを修士論文にまとめる2年一環の研究指導の2年目の科目である。本科目で院生は、主・副合わせて2名の教員による研究指導を受けながら、院生自身の地域協働実践を省察して自らの実践プロセスに関する理論（仮説）・分析視点・枠組みを設定したうえで、調査結果と考察、結論について、先行研究を踏まえてその解釈の妥当性を明示する。あわせて、文献調査および統計調査、聞き取り等の質的調査等の研究に不可欠な技法の習得、先行研究の整理と自らの研究の相対化、評価を行う。なお、主・副2名の研究指導教員は院生の研究対象や研究テーマに応じて以下の専任教員から院生と相談の上で選抜される。研究成果は、専攻内で行う最終報告会および最終論文で評価する。さらに、授業時間外には、関連する学会・研究会等での報告を行う。</p> <p>(1 池田啓実) 組織学習論の観点から指導する。 (2 市川昌広) 地域資源管理の観点から指導する。 (3 内田純一) 教育学の観点から指導する。 (4 大石達良) 国際経済論の観点から指導する。 (6 霜浦森平) 農業経済学、六次産業化論、農村観光経済学の観点から指導する。 (7 鈴木啓之) 行財政論の観点から指導する。 (8 田中 求) 農学、里山管理論の観点から指導する。 (9 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (10 湊 邦生) 比較地域社会学の観点から指導する。 (11 石筒 寛) 地域政策学、都市政策学の観点から指導する。 (12 大槻知史) ソーシャルキャピタル論の観点から指導する。 (13 齊藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (14 須藤 順) コミュニティデザイン論の観点から指導する。 (15 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (16 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (17 藤岡正樹) 防災システム論、防災計画論の観点から指導する。 (18 松本 明) 地域計画論の観点から指導する。 (19 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (20 佐藤洋子) ジェンダ論、男女共同参画論の観点から指導する。 (21 俣野秀典) 学習経営論、ファシリテーション論の観点から指導する。 (22 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。</p>		
専攻 基盤 科目	文化・共生分野	<p>ソーシャルキャピタル論特論</p>	<p>高齢化が進展し、南海大地震が想定される高知県では、ソーシャルキャピタルの形成が重要である。本講義では、1) ソーシャルキャピタルの重要性の理解、2) 地域や社会でソーシャルキャピタル形成の担い手となる動機付け、3) ソーシャルキャピタル形成支援の際の留意点の理解、を受講生に提供することを目的としている。</p> <p>具体的には、a) 生活史の振り返りや東日本大震災の事例紹介を通じたソーシャルキャピタル（特に社会的ネットワーク）の重要性の理解、b) ディスカッション・ゲーミング等を通じたソーシャルキャピタル形成の困難さの理解、c) 住民、住民リーダー、地域支援関連職等へのヒアリングを通じたソーシャルキャピタル形成支援時の留意点の理解、の3点を踏まえ、最終的には受講生が高知市朝倉地区でソーシャルキャピタルの形成を支援するためのアイデアを検討し、提案を行う。これらを通じて地域におけるソーシャルキャピタルの形成を目的とする学びの組織化の能力を向上させることが本講義の目的である。</p>	

男女共同参画特論	<p>すべての個人が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現は、地域社会においても重要な課題である。本講義では就労分野における男女共同参画の問題に焦点をあてる。まず前半の講義を通して戦後日本における男女の働き方の変遷について学び、現在生じている問題とその背景を理解する。中盤では農林漁業分野における男女共同参画の問題を取り上げる。講義を通じた現状の理解、さらにはその問題を乗り越えようとする女性グループの活動への参加を通して、農林漁業分野における男女共同参画の問題を深く理解する。後半では男女共同参画施設の位置づけと役割について学ぶ。これらを通して受講生は、地域社会における男女共同参画の課題を理解し、その解決策を提示する能力を養う。</p>	
地域福祉社会学特論	<p>高齢化や人口減少といった課題を抱える現代、地域共生社会の構築が求められている。本講義では、地域福祉の理論を学ぶとともに、地域住民や公私の社会福祉関係者が協働して地域共生社会を構築していくプロセスを理解する。過疎化と高齢化が深化する高知県では、コミュニティの紐帯が緩み、家族が小規模化することにより、社会的孤立を生み出している。地域住民の孤立化を防ぐために、小地域福祉活動や自主防災組織による地域住民の再組織化によるコミュニティの再生が求められている。また、社会福祉協議会やボランティア団体、NPO組織による地域福祉活動に参画し、地域住民と協働しながら地域共生社会を構築するための基盤となる知識を深めるとともに政策立案能力の向上を図る。</p>	
比較地域社会学特論	<p>本講は受講生が地域社会の比較分析の手法を習得することを目的として開講する。この目的を達成するため、本講ではさまざまな比較研究分析の方法論を、池田謙一編著『日本人の考え方 世界の人の考え方：世界価値観調査から見えるもの』勁草書房、2016年や“OECD Regions and Cities at a Glance”をはじめとする国際調査プロジェクトに関する講義を通じて学ぶとともに、受講生がそれらを用いて地域社会の比較分析を行い、結果について口頭報告を行い、レポートを執筆する。前半は地域社会に関する既存の比較研究を講読し、それらにおける方法論について、主に量的アプローチ・質的アプローチに分けて検討していく。講読する研究は英語によるものを含む。後半は受講生による報告・レポートに向けて、トピックの決定や先行研究の検討、報告準備等を行っていく。</p>	
スポーツ社会学特論	<p>社会におけるスポーツの重要性がますます高まっている。かつてスポーツが果たす役割は、日常の余暇・娯楽、健康の維持・増進が中心であったが、近年は都市開発、人と人のつながりの構築、ローカルアイデンティティの形成、観光・交流人口の拡大、地域の産業振興・まちおこし等、スポーツがもつ多様な機能やスポーツの実施・開催に附随した開発が注目され、国や自治体等で多種多様な取り組みが実施されている。</p> <p>本講義では、上記のテーマに関連したスポーツ社会学の専門書・論文等の文献を参加者で講読し、レジメを作成したうえで内容についてディスカッションを行う。それにより個々の文献やスポーツ社会学の専門的な知識、研究動向・研究方法に関する知見を身につけるとともに、スポーツ社会学の視点から現代のスポーツを相対的・批判的に分析・検討する力を修得する。</p>	
芸術文化学特論	<p>社会における芸術文化の役割について考え、デザイン・アートの近現代史を概観する。地域の芸術などについて調査し発表する。高知県に点在する絵金こと絵師・金蔵（1812-1861）について、フィールドワークや参与観察を中心に調査を実施する。土佐和紙といった伝統工芸や文化についても学ぶ。この他、瀬戸内国際芸術祭など中四国地域で実施される芸術祭やアーティストインレジデンス等に関しても調査し、地域芸術の意義や目的について、各自の研究テーマに沿って研究を進める。</p>	

自治・行政分野	自治行財政論特論	この授業では、日本の行財政について、国と地方の行財政関係、地域社会の現実との関係での行財政の役割について学習する。そのために、①国・都道府県・市町村の行財政関係の基本的理解、②地域社会の課題解決のために国・都道府県の制度がどのように活用されているか、市町村の特徴的な取り組みがどのような内容であるかなどの事例研究を柱に、授業計画を編成する。②については、少子高齢化や人口減少のいわば「先進県」である高知の各地域の施策等を取り上げて論ずる。これらにより、行財政制度および各種政策に関する地域での協働マネジメントに必要な知識を教授する。その上で、地域課題の具体的事例にそくして行財政上の対応策を構想・説明するためのトレーニングを行う。	
	コミュニティデザイン論特論	今日、コミュニティの衰退と再生が国内はもちろん、先進諸国で深刻な課題として認識されつつある。本講義では、経済学的観点を中心に社会学や経営学の成果を踏まえて21世紀におけるコミュニティ振興のあり方を理論的に深める。特に福祉社会を構成する社会システムとしてのコミュニティの存在意義に焦点を当てて、都市部と農村部におけるコミュニティ振興に関する高知県内外の事例を活用して両者の違いを理解し、それぞれの振興のあり方を地域協働の視点から考察し、コミュニティ振興を担うリーダーとしての知見の高度化を図ることを目的としている。	
経済分野	地域産業論特論	この講義では、持続可能な地域経済のあり方について、地域経済循環の視点から検討を行い、地域の産業構造をどのようにデザインしていくべきかを理解することを目標とする。 まず、戦後日本の地域開発政策の展開とその限界について検証を行う。その上で、地域経済振興を考える上で新たなアプローチである地域経済循環分析の方法を、実際のデータを使いながら習得する。また、具体的に高知県における木質バイオマス事業や集落活動センター事業、グリーンツーリズムなどを事例に地域経済循環の視点から見た活動の意義について検討を行う。	
	国際経済論特論	国際経済の現状と理論について、貿易（商品とサービスの輸出・輸入）および直接投資（企業の対外進出・企業の対内進出）に関して考察することを通して、理解を深める。授業の前半期間には貿易について、後半期間には直接投資について考察する。貿易と直接投資のいずれに関しても、まず日本と全世界との間の全体状況と基礎的理論について学び、次に日本と世界三極経済（アジア、北米、欧州）との間の歴史的発展・現状と特徴・生じている問題・その問題の解決策について分析を進める。	
専攻発展科目	地域協働教育関連科目 地域学習論特論	本講義は、生涯学習、社会教育の先端的研究の評価を行って、受講生の地域協働実践における「学び」の意義について深く考え、生涯にわたる学習の保障原理としての教育のあり方について研究する。具体的には、学びの受動性を乗り越え、学ぶ者自身が自らの学びを創り出す主体になっていく生涯教育・社会教育実践を広く取り上げ、そこに見られる「学び合い」「育ち合い」の関係における人間の成長と発達の様相を先端研究を踏まえて考察し、地域協働教育、生涯教育、社会教育に関する研究的専門能力を身に付ける。	
	ESD特論	この授業は、降旗信一著『ESD〈持続可能な開発のための教育〉と自然体験学習——サステイナブル社会の教職教育に向けて』（風間書房・2014年）をテキストとし、思想、実践史、指導者育成、法制度・教育計画などの多角的な視点から、自然体験学習とこの学習を支える環境教育の理論と実践について紹介し、「持続可能な開発のための教育」（Education for Sustainable Development=ESD）のあり方を検討する。毎回の授業は、テキストの章立てにそって行う。受講者は、担当を決めてテキストの担当章に関する内容の要旨について報告を行い、論点を提起する。担当教員は、それらを受けて補足的な解説を行うとともに議論を深めるための助言を行う。	

	ファシリテーション特論	ファシリテーションは、自身や他者との関わり（コミュニケーション）の成果を最大限に高めるための考え方とスキルである。本講義では、観察・傾聴・質問といった基礎的なものから、ワークショップのデザイン、チーム・ファシリテーターとして場を共にしながらチームの状況を診断・介入していくケースまで、体験を通して学んでいく。また、コミュニケーションの原理や心理モデル、体験学習や協同学習の理論などの検討を通して、ファシリテーションの背景についても分析を行うことでより高度なファシリテーションの技法の開発を目指す。	
	組織学習論特論	この授業は、受講生が取り組んできた地域づくり実践を題材に、組織学習に関わる様々な理論やモデルを活用し、「質の高い地域協働を実現するためには組織はどうあるべきか」の観点からこれらの知識を統合することで、地域協働における組織学習の価値と活用のあり方について自らの考えを展開できる思考行動の基盤形成を目指す。具体的には、組織学習に関連する理論やモデルの解説毎に自らの地域づくり実践の成果について分析を行い、その成果を全体で共有することで学びの組織化能力の向上を図る。	
	健康・スポーツ指導論特論	健康およびスポーツの指導、研究に関する基礎的・専門的な知識を学ぶ。具体的には、スポーツ科学、運動疫学、他の関連領域（公衆衛生学、医学）の文献から、昨今の健康問題とこれらの予防法、ターゲットの特性（性やライフステージ等）に応じた健康支援の在り方、スポーツ指導の留意点を理解する。また、健康・スポーツに関する昨今の研究成果を取り上げ、最新の知見を学ぶと共に、これらの学問領域で用いられる疫学の研究手法を理解し、健康・スポーツの研究を行う上で必要な知識・技術の習得を目指す。以上の講義内容を通して、地域の健康づくりを推進するスポーツ指導者、研究者に求められる力を養う。	
地域 ビジ ョン 関 連 科 目	地域計画論特論	本講義では、環境・経済・社会・個人が調和した持続可能な地域づくりについて、地域資源を生かした活性化、協働のまちづくりといった現代的な地域再生課題を視野に入れつつ、ケースメソッド方式を取り入れながら、最新事例の理論、技術、技法等を踏まえて地域計画の具体化を図ることで、実践に必要な知識・知見の獲得を目指す。	
	地域政策論特論	本講義では、地域政策の歴史的背景をふまえて、地域政策の現状と課題について、事例研究を通じて考察する。日本における地域政策に関しては、第1次から第5次までの全国総合開発計画の経緯及び成果を概観すると共に、地方自治体（都道府県、市区町村）の地域政策（地域振興計画）を中心に、それぞれのテーマごとに課題研究活動を通じて、実証的な側面から地域政策分析を行い、これからの地域政策のあり方について学ぶ。	
	都市政策論特論	都市政策は、都市問題の解決方法として立案される。都市政策は、経済、文化、教育などのノンフィジカルな政策と、都市空間整備などのフィジカルな政策に分かれる。ここでは主に、フィジカルな都市空間施策を中心に、そのありようを考察する。都市空間施策（都市計画）は、物的な都市施設の供給や整備にかかわるものであるが、当然、経済、文化、教育などの諸政策と密接に結びついて存在するものであり、バックグラウンドとして、これらの学習も並行して行う。課題研究活動を通じて、実証的な側面からも政策分析を行い、これからの都市空間政策のあり方について研究発表を実施する。	

	地域防災計画論特論	南海トラフ地震に対して、自分の居住地域をはじめとした高知県下の各地で地域防災の担い手となるための知識と政策立案能力を向上させることを目的とする。そのために、地震と対策についての知識を深めつつ、仮想被害シミュレータを用いたロールプレイングおよび防災関係者とのディスカッションを通じて、地域防災における合意形成の困難さと外部者による支援のあり方を理解して、地域で実用化できる小さな防災対策として地域防災マイクロサービスを考え、試行とサービスの評価を通じて、地域防災計画の本質的な理解に挑む。	
地域資源開発・市場開拓関連科目	地域資源管理論特論	地域資源管理に関する理論的な枠組みを学び、それを援用しつつ日本の農山村資源利用の課題について、歴史、政策の考察を踏まえてその在り方について理解する。さらに、近代における農山村の変容と様々な問題について理解し、将来の資源利用・管理の在り方について考える。さらに地域研究のこれまでの蓄積に基づいて、東・東南アジアの農山村の資源利用・管理についてアジア地域の相対的な視点を持つ。	
	里山管理論特論	本講義では、人間社会と自然環境のあり方を考え、農地や森林など里山の多面的機能や動態の科学的研究と、それを保全・活用・創造するための計画や管理方法、生業の組み合わせなどを研究し、新たな資源開発や市場開拓に活かすことを目的とする。適宜、里山管理や地域資源の活用に関連する現場などへの視察とそれを踏まえた地域関係者とのグループワークなども実施することで、里山管理を円滑に進めるための学びの組織化能力の向上を図る。	
	6次産業化論特論	本講義では、農産物加工・販売、直売、農村交流体験などの六次産業化の取り組み(高知県内の取り組みを含む)について理論的・学術的視点から解説するとともに、取り組みが有する経営技術的特徴や中山間地域における取り組みの意義について重点的に学ぶ。六次産業化の「地域実践」を担いうる人材に必要な視座を、理論レベルおよび実践レベルの両面から身につけることを、本講義の目的としている。	
	デザイン学特論	グラフィックデザインに関する基礎的な知識・技術を身につけていることを前提とし、写真やイラストレーション、文字組みに関する知識・技術を高次に活用する。実社会でおこる事象に対して、調査・分析・提案・遂行という観点をデザインプロセスとして意識し、制作実践を重視して研究する。地域の芸術活動に参画し、デザインという表現領域の可能性を模索し作品制作する。具体的には、展覧会の企画やそれに関連する広報媒体(ポスター、冊子体、DM、チラシ、リーフレット、フライヤー等)を制作実践する。	

(別紙)

国立大学法人高知大学 設置認可に関わる組織の移行表

改組前

令和2年度

学部等の名称	入学定員	編入学定員	収容定員
高知大学			
高知大学大学院			
総合人間自然科学研究科			
人文社会科学専攻(M)	10	—	20
教育学専攻(M)	12	—	24
理学専攻(M)	75	—	150
医科学専攻(M)	15	—	30
看護学専攻(M)	12	—	24
農学専攻(M)	59	—	118
教職実践高度化専攻(P)	15	—	30
応用自然科学専攻(D)	6	—	18
医学専攻(D)	30	—	120
黒潮圏総合科学専攻(D)	6	—	18
計	240	—	552

学部等の名称	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
高知大学				
高知大学大学院				
総合人間自然科学研究科				
<u>人文社会科学専攻(M)</u>	<u>8</u>	—	<u>16</u>	<u>定員変更(△2)</u>
教育学専攻(M)	12	—	24	
<u>理工学専攻(M)</u>	<u>0</u>	—		令和2年4月募集停止
医科学専攻(M)	15	—	30	
看護学専攻(M)	12	—	24	
<u>農林海洋科学専攻(M)</u>	<u>55</u>	—	<u>110</u>	<u>専攻の設置(意見伺い)</u>
<u>地域協働学専攻(M)</u>	<u>3</u>	—	<u>6</u>	<u>専攻の設置(意見伺い)</u>
教職実践高度化専攻(P)	15	—	30	
応用自然科学専攻(D)	6	—	18	
医学専攻(D)	30	—	120	
黒潮圏総合科学専攻(D)	6	—	18	
計	217	—	506	

人文社会科学部	275		1,120
人文社会科学科	275	3年次 10	
教育学部	130		520
学校教育教員養成課程	130	—	
理工学部	240		980
数学物理学科	55	3年次 2	
情報科学科	30	3年次 2	
生物科学科	45	3年次 2	
化学生命理工学科	70	3年次 2	
地球環境防災学科	40	3年次 2	
医学部	170		945
医学科	110	2年次 5	
看護学科	60	3年次 10	
農林海洋科学部	200	—	800
農林資源環境科学科	90	—	
農芸化学科	45	—	
海洋資源科学科	65	—	
地域協働学部	60	—	240
地域協働学科	60	—	
計	1,075	3年次 30 2年次 5	4,605
計	<u>1,315</u>	—	—

→

人文社会科学部	275		1,120
人文社会科学科	275	3年次 10	
教育学部	130		520
学校教育教員養成課程	130	—	
理工学部	240		980
数学物理学科	55	3年次 2	
情報科学科	30	3年次 2	
生物科学科	45	3年次 2	
化学生命理工学科	70	3年次 2	
地球環境防災学科	40	3年次 2	
医学部	<u>155</u>		<u>855</u>
医学科	<u>95</u>	2年次 5	医学部医学科の収容定員増の時限措置の満了による減(△15)
看護学科	60	3年次 10	
農林海洋科学部	200	—	800
農林資源環境科学科	90	—	
農芸化学科	45	—	
海洋資源科学科	65	—	
地域協働学部	60	—	240
地域協働学科	60	—	
計	1,060	3年次 30 2年次 5	4,515
計	<u>1,277</u>	—	—